

四 半 期 報 告 書

(第27期第2四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 CEO 古川 國久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横山 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	187,456	202,146	425,566
経常利益 (百万円)	6,309	6,603	18,935
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,625	3,994	10,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,406	5,044	11,304
純資産額 (百万円)	94,956	101,112	102,354
総資産額 (百万円)	247,498	257,539	285,181
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	71.65	79.64	204.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	38.3	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,019	2,841	20,204
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,020	△4,146	△6,640
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,066	△3,201	△3,347
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	51,590	54,332	58,787

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.61	44.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、FRBによる利上げや、為替不均衡、米国と中国の貿易摩擦の高まりなど、世界経済の不確実性から、先行きに関しては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、4月より診療報酬・介護報酬のダブル改定が実施され、特に医療材料の償還価格、薬価が大幅に引き下げられました。また、2025年に向けて将来の医療提供体制を定めた「地域医療構想」が本年3月迄に全都道府県で策定され、地域包括ケアシステムの構築等、地域における医療・介護・福祉を切れ目なく提供する体制の構築が進みつつあります。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、調剤報酬改定に伴い、調剤薬局事業が厳しい状況で推移したものの、トータルパックプロデュース事業における大型プロジェクト案件の一部が前倒しで計上されたこと、ライフケア事業における入居者数の積み上がりが堅調に推移したこと等により、概ね計画通り推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は202,146百万円（前年同四半期連結累計期間比7.8%増）、営業利益は6,265百万円（前年同四半期連結累計期間比3.8%増）、経常利益は6,603百万円（前年同四半期連結累計期間比4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,994百万円（前年同四半期連結累計期間比10.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

①トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、下期に偏重している病院完成案件の一部が期初計画より前倒しで計上される一方で、メーカー系については前期と比較して低調な業績となりました。

この結果、売上高は37,736百万円（前年同四半期連結累計期間比19.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2,667百万円（前年同四半期連結累計期間比0.2%増）となりました。

②メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、前期における新規SPD施設立ち上げが順調に推移したこと等により概ね計画通り進捗いたしました。

この結果、売上高は137,553百万円（前年同四半期連結累計期間比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,713百万円（前年同四半期連結累計期間比8.5%増）となりました。

③ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、介護報酬改定はあったものの、経営効率化やキャラクターを利用した入居促進策等により、期初より入居者数が積み上がり、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は11,876百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は860百万円（前年同四半期連結累計期間比111.8%増）となりました。

④調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規店舗の出店計画や継続的な経営効率の改善策を実施したものの、調剤報酬改定の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は12,350百万円（前年同四半期連結累計期間比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は953百万円（前年同四半期連結累計期間比29.2%減）となりました。

⑤その他

その他におきましては、動物病院の運営、理化学機器の販売が共に概ね計画通り進捗いたしました。また、セキュリティサポート会社の業績が前期に引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,628百万円（前年同四半期連結累計期間比13.2%増）、セグメント利益（営業利益）は252百万円（前年同四半期連結累計期間比76.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は257,539百万円となり、前連結会計年度末と比べて27,642百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が6,317百万円、商品及び製品が1,651百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が25,441百万円、現金及び預金が4,394百万円、土地が1,546百万円減少したこと等によるものであります。

負債は156,427百万円となり、前連結会計年度末と比べて26,399百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が4,350百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が20,976百万円、電子記録債務が3,355百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は101,112百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,242百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が3,994百万円、その他有価証券評価差額金が937百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が3,238百万円減少し、自己株式を2,999百万円取得したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.3%（前連結会計年度末比3.3ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,841百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比7,177百万円収入減）となりました。これは主に、仕入債務が24,331百万円減少し、法人税等を5,045百万円支払った一方、売上債権が26,329百万円減少し、税金等調整前四半期純利益を6,655百万円計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,146百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比1,874百万円支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,611百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が4,934百万円、有形固定資産の取得による支出が558百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,201百万円の支出（前年同四半期連結累計期間比2,135百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,000百万円あった一方、配当金の支払額が3,238百万円、自己株式の取得による支出が2,999百万円、長期借入金の返済による支出が2,379百万円、短期借入金の純減少額が1,400百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて4,455百万円減少し、54,332百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は154百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	50,834,700	—	15,553	—	19,839

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,534,600	15.11
株式会社コッコー	大阪府吹田市桃山台3-29-6	3,988,900	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	3,114,500	6.25
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,931,318	3.87
JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	1,485,370	2.98
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,420,640	2.85
春日興産合同会社	大阪府吹田市桃山台3-29-6	1,400,000	2.81
古川 國久	大阪府吹田市	1,236,800	2.48
古川 幸一郎	大阪府吹田市	1,230,000	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,149,169	2.30
計	—	24,491,297	49.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,058,200株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,095,800株

- 2 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次の通り株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

大量保有報告書 提出日	氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
平成30年7月23日	エフエムアール エルエルシー	3,726,330	7.33
平成30年5月21日	オービス・インベストメント・ マネジメント・(ガーンジー)・リ ミテッド他1社	2,406,570	4.73
平成27年11月30日	株式会社三菱東京UFJ銀行他2社	2,526,800	5.09
平成27年11月20日	キャピタル・インターナショナル 株式会社他3社	2,140,500	4.31
平成27年11月6日	ブラックロック・ジャパン株式会社 他5社	2,157,900	4.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,859,900	498,599	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	498,599	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	969,800	—	969,800	1.91
計	—	969,800	—	969,800	1.91

(注) 当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、普通株式734,300株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が734,300株増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が969,800株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.91%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,644	55,249
受取手形及び売掛金	※1 99,090	※1 73,649
電子記録債権	※1 3,427	※1 2,539
リース投資資産	3,873	3,770
商品及び製品	13,076	14,728
仕掛品	1,269	2,024
原材料及び貯蔵品	605	829
その他	10,547	7,953
貸倒引当金	△86	△103
流動資産合計	191,448	160,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,647	19,249
土地	15,556	14,010
建設仮勘定	4,428	4,622
賃貸不動産（純額）	13,395	13,359
その他（純額）	2,743	2,628
有形固定資産合計	55,770	53,870
無形固定資産		
のれん	※2 10,650	※2 9,936
その他	1,129	1,078
無形固定資産合計	11,780	11,015
投資その他の資産		
投資有価証券	7,862	14,180
長期貸付金	9,870	9,697
その他	10,984	10,663
貸倒引当金	△2,536	△2,529
投資その他の資産合計	26,181	32,012
固定資産合計	93,732	96,898
資産合計	285,181	257,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 88,716	※1 67,740
電子記録債務	※1 21,786	※1 18,430
短期借入金	2,970	1,570
未払法人税等	4,745	2,248
賞与引当金	1,966	1,949
その他	17,740	14,791
流動負債合計	137,925	106,730
固定負債		
長期借入金	36,765	41,116
退職給付に係る負債	2,706	2,766
資産除去債務	619	624
その他	4,809	5,189
固定負債合計	44,900	49,696
負債合計	182,826	156,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,948	23,948
利益剰余金	58,374	59,130
自己株式	△448	△3,447
株主資本合計	97,428	95,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,596	3,534
為替換算調整勘定	△92	△1
退職給付に係る調整累計額	△52	△39
その他の包括利益累計額合計	2,451	3,493
非支配株主持分	2,474	2,433
純資産合計	102,354	101,112
負債純資産合計	285,181	257,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,456	202,146
売上原価	167,116	181,617
売上総利益	20,340	20,528
販売費及び一般管理費	※1 14,303	※1 14,263
営業利益	6,036	6,265
営業外収益		
受取利息	163	140
受取配当金	86	95
負ののれん償却額	116	116
持分法による投資利益	—	21
貸倒引当金戻入額	1	5
その他	167	142
営業外収益合計	535	522
営業外費用		
支払利息	123	129
持分法による投資損失	1	—
為替差損	17	2
その他	119	52
営業外費用合計	261	184
経常利益	6,309	6,603
特別利益		
固定資産売却益	2	58
その他	0	—
特別利益合計	2	58
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	10	0
投資有価証券評価損	27	5
その他	4	—
特別損失合計	46	6
税金等調整前四半期純利益	6,265	6,655
法人税、住民税及び事業税	2,372	2,399
法人税等調整額	208	329
法人税等合計	2,580	2,728
四半期純利益	3,684	3,926
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	59	△68
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,625	3,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,684	3,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	937
為替換算調整勘定	△21	167
退職給付に係る調整額	2	12
その他の包括利益合計	721	1,117
四半期包括利益	4,406	5,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,353	5,036
非支配株主に係る四半期包括利益	52	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,265	6,655
減価償却費	1,215	1,254
のれん償却額	846	829
負ののれん償却額	△116	△116
持分法による投資損益(△は益)	1	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	82
受取利息及び受取配当金	△249	△236
支払利息	123	129
売上債権の増減額(△は増加)	26,634	26,329
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,443	△2,631
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,814	△24,331
リース投資資産の増減額(△は増加)	91	103
その他	685	△259
小計	14,244	7,778
利息及び配当金の受取額	246	238
利息の支払額	△122	△130
法人税等の支払額	△4,348	△5,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,019	2,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△121
定期預金の払戻による収入	178	106
有形固定資産の取得による支出	△4,651	△558
有形固定資産の売却による収入	3	1,611
無形固定資産の取得による支出	△75	△140
短期貸付けによる支出	△22	△267
短期貸付金の回収による収入	20	—
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	177	155
投資有価証券の取得による支出	△5	△4,934
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,609	—
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,020	△4,146

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△1,400
長期借入れによる収入	7,300	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,755	△2,379
自己株式の取得による支出	—	△2,999
配当金の支払額	△3,035	△3,238
非支配株主への配当金の支払額	△46	△48
リース債務の返済による支出	△123	△130
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△3,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,928	△4,455
現金及び現金同等物の期首残高	48,661	58,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,590	※1 54,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本㈱は、同じく連結子会社であったみどり調剤㈱を吸収合併しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱エフエスユニは、同じく連結子会社であった㈱AMCを吸収合併しております。また、連結子会社である㈱エフエスユニマネジメントは、同じく連結子会社であった㈱ヘルスケアリソースマネジメントを吸収合併しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	324百万円	203百万円
電子記録債権	534百万円	389百万円
支払手形	1,358百万円	894百万円
電子記録債務	2,745百万円	1,860百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
のれん	10,998百万円	10,168百万円
負ののれん	348百万円	232百万円
差引額	10,650百万円	9,936百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の借入及び仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
日本メディカルアライアンス(株)	7,290百万円	5,715百万円

4 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	38,080百万円	32,050百万円
借入実行残高	2,970百万円	1,570百万円
差引額	35,110百万円	30,480百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	4,797百万円	4,866百万円
賞与引当金繰入額	839百万円	860百万円
退職給付費用	223百万円	231百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	52,410百万円	55,249百万円
有価証券	41百万円	6百万円
計	52,452百万円	55,256百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△861百万円	△923百万円
現金及び現金同等物	51,590百万円	54,332百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,035	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,238	64	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、普通株式734,300株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が2,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,447百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,629	129,756	11,168	12,579	185,134	2,322	187,456	—	187,456
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	720	532	91	1,192	2,537	42	2,579	△2,579	—
計	32,349	130,289	11,260	13,772	187,671	2,364	190,036	△2,579	187,456
セグメント利益	2,662	1,578	406	1,346	5,994	143	6,137	△101	6,036

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△101百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,736	137,553	11,876	12,350	199,517	2,628	202,146	—	202,146
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	944	599	92	911	2,548	118	2,667	△2,667	—
計	38,681	138,153	11,969	13,261	202,066	2,747	204,813	△2,667	202,146
セグメント利益	2,667	1,713	860	953	6,195	252	6,447	△182	6,265

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△182百万円には、セグメント間取引消去△41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	71円65銭	79円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,625	3,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	3,625	3,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	50,599,132	50,159,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【会社名】	シップヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 CEO 古川國久は、当社の第27期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

